

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月15日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所(所属部) 東証・大証第二部

コード番号 1762

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

TEL(06)6303-8101

氏名 中西達雄

決算取締役会開催日 平成14年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	85,595	(3.0)	838	(77.7)	380	(89.3)
13年3月期	83,084	(94.7)	3,758	(29.2)	3,560	(22.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	283 (117.3)	14 56	- -	1.2	0.5	0.5
13年3月期	1,637 (27.8)	86 47	- -	6.6	5.7	4.3

(注) 持分法投資損益 平成14年3月期 -百万円 平成13年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 19,438,083株 平成13年3月期 18,939,292株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	74,686	23,476	31.4	1,207 93
13年3月期	83,528	25,345	30.3	1,303 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 19,435,460株 平成13年3月期 19,439,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	2,231	1,100	790	11,467
13年3月期	4,761	8,973	11,188	13,339

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,500	1,300	750
通期	90,000	2,700	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円46銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

添付資料

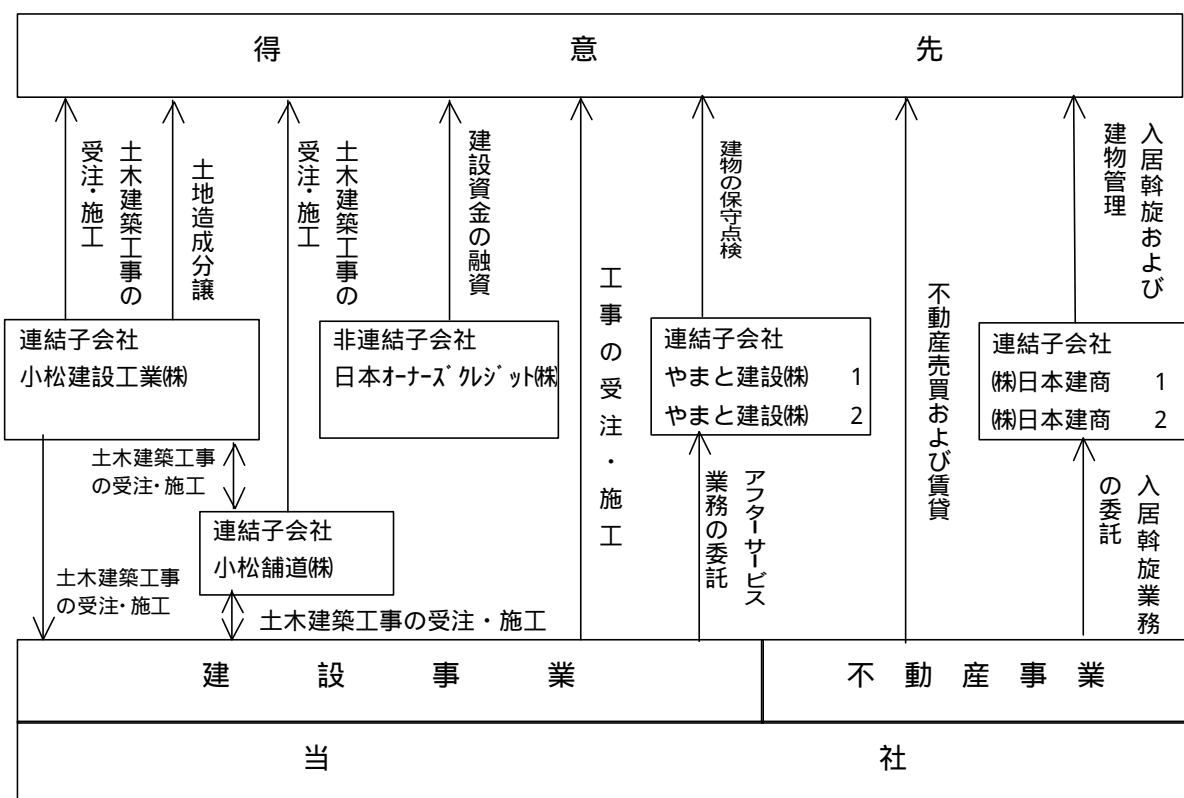
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社6社、非連結子会社2社で構成され、主として建設事業および不動産事業をおこなっております。

当社および連結子会社の小松建設工業株式会社は、総合建設業者として建設事業および不動産事業を、連結子会社の小松舗道株式会社は、主に舗装工事の請負を、株式会社日本建商2社は、主にマンションの管理業務を、また、やまと建設株式会社2社は、建物および設備の保守管理業務を営んでおります。

なお、非連結子会社のうち日本オーナーズクレジット株式会社は、当社が請負った建築または増改築にかかわる資金の貸付業務を事業目的としており、総資産、売上高、当期純利益および剰余金はいずれも少額であり、全体としても当社の企業集団に重要な影響をおよぼしておりません。また、株式会社日本内装は、土木建築工事の設計監理および施工請負を主たる事業目的としておりますが、現在は休眠状態にあり、当社の企業集団におよぼす影響は皆無であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社
(株)日本内装
(休眠中)

- (注) 1 本店所在地は大阪府であります。
2 本店所在地は東京都であります。

2. 経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「経営目標」として「わが社にかかわる全ての人々」に「グッドウィル」を感じていただける会社を目指す決意を掲げております。「グッドウィル」とは、当社グループのお客様、株主はもちろん、地域社会、取引先等を含めた人々に当社グループとかがわってよかったと感じて欲しいという、共生の考え方を当社グループの言葉で表現したものであります。

また、規制緩和により企業の優劣が明確になる環境の中で、このような経営目標を達成するためには、競争力のある成長企業であり続けなければならないと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、受注競争力および企業体質の強化のため、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指しており、長期安定的な利益配当を継続しつつ、事業展開に応じての記念配当の実施や業績を勘案した上での利益還元を努めることを基本方針としております。

今後におきましても、経営環境はこれまでも増して厳しくなるものと予想されますが、経営基盤の一層の強化に取り組み、安定的な配当の継続に努めるとともに、株式の価値を中長期的に高めてまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しております。

しかしながら、当社の現状の株価水準からして、投資単位の引下げにかかる諸費用やその効果を考慮いたしますと、早急を実施するような状況ではないと判断いたします。

今後につきましては、株式市場の動向や当社の株価の推移等をよく見極めながら、総合的に判断し検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、土地・建物にかかわる様々な問題を解決するための企画・提案能力とそれを実行する設計・施工能力を経営基盤としており、主力の賃貸マンションに加え、非住宅部門とRC造戸建住宅部門を3本柱として営業力の強化を図ってまいりました。

また、一昨年に当社グループに加わった小松建設工業株式会社は下水道工事や海岸土木をはじめとする無人化土木施工技術などの特色ある土木工事に注力するとともに、グループ内での人的・技術的な交流と地域的な連携を図ることにより、総合力をより一層発揮できるような体制を構築してまいります。

建設業界を取り巻く環境はますます厳しさを増しておりますが、利益を重視した経営をひたすら追求することにより、当社グループ全体の収益力の向上を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も当社グループを取り巻く環境は、国や地方自治体の財政悪化等により公共工事が大幅に削減されているうえ、民間建築部門も景気低迷の影響で需要が先細りとなるなど、建設市場は縮小に歯止めがかからず従前にも増して厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループはこのような情勢のなかにあって、「勝ち組」として確固たる地位を築くため、当面は規模の拡大もさることながら、まずは利益を重視した受注高の確保を最重点として取り組んでまいります。

このため、利益面における管理体制を見直し、人事の刷新ならびに意思決定のスピード化と機動力の発揮を目的とした組織変更をはじめとする諸施策を実施してまいります。

さらには、建設というハードのみならず顧客に対する心あるプレゼンテーションなどソフト面を重視した営業活動を推進するとともに、グループ社員全員の結束を図り、目標の実現に向かって邁進してまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済の進行、株式市場の悪化などにより個人消費が低調に推移したことに加え、急激に減速した世界経済の影響による輸出や国内生産の不振などから企業収益が大幅に悪化したことにより、民間設備投資の低迷が長引くとともに、相次ぐリストラにより失業率が過去最高となるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

建設業界におきましても、建設投資のさらなる縮小と競争激化による利益率の低下などにより、過剰債務を抱えた一部準大手クラスの経営破綻や債務免除を含めた追加金融支援などによる再編統合が急ピッチで進むなど、混沌とした極めて厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社は広大なマーケットである首都圏を中心とした営業拠点の拡充や管理部門から営業部門への人員シフトなど、営業力の強化に注力してまいりました結果、受注高につきましては、当会計年度から小松建設工業の業績がフルに寄与したこともあり、前年同期比 53.5 %増の 81,084 百万円となりましたが、売上高につきましては、完成時期の次期への繰越し等の影響もあり、前年同期比 3.0 %増の 85,595 百万円となりました。

一方利益につきましては、当社におけるコスト管理面での不備等により、適正な利潤の確保が疎かになったことや小松建設工業における工事進行基準に計上した大型工事の原価を見直したことなどにより、利益率が大幅に低下したため、経常利益は前年同期比 89.3 %減の 380 百万円となりました。これに加え、当社における保有株式の減損処理や小松建設工業における退職加算金の計上などにより、当期純利益は前年同期比 117.3 %減の 283 百万円と厳しい結果を余儀なくされました。

次期の連結業績予想につきましては、厳しい環境が長期化するものと思われることから、前記のコスト管理面を含めた営業管理体制の強化や選別受注の徹底による不採算工事の排除など利益を重視した諸施策を実施することにより、受注高は前年同期比 6.1 %増の86,000 百万円、売上高は前年同期比 5.1 %増の90,000 百万円、経常利益は前年同期比 256.2 %増の 2,700 百万円、当期純利益は 1,400 百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、支払債務の減少、貸倒引当金の減少および法人税等の支払い額の減少などにより 2,231 百万円減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、保有株式の売却などにより 1,100 百万円増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長・短借入金の約定返済や配当金の支払いなどにより 790 百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における「現金及び現金同等物の増減額」は 1,871 百万円の減少となり、その期末残高は 11,467 百万円となりました。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	15,243		12,469		2,773
受取手形・完成工事未収入金	31,074		28,496		2,577
有価証券	30		30		0
販売用不動産	3,946		4,039		93
未成工事支出金	6,713		4,886		1,826
繰延税金資産	661		415		246
その他流動資産	1,665		1,869		203
貸倒引当金	189		113		76
流動資産合計	59,145	70.8	52,094	69.8	7,050
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	4,882		4,857		25
機械・運搬具・工具器具備品	1,945		1,884		61
土地	7,745		5,615		2,130
減価償却累計額	3,298		3,473		175
有形固定資産合計	11,275		8,882		2,392
2 無形固定資産	89		91		2
3 投資等					
投資有価証券	2,636		1,993		642
投資土地	1,501		1,501		
その他投資不動産	14		13		0
減価償却累計額	3		5		1
長期未収入金	8,477		6,288		2,189
繰延税金資産	1,390		2,401		1,010
再評価に係る繰延税金資産			887		887
その他	2,755		1,979		775
貸倒引当金	3,753		1,445		2,308
投資等合計	13,018		13,616		597
固定資産合計	24,382	29.2	22,591	30.2	1,791
資産合計	83,528	100.0	74,686	100.0	8,842

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
工 事 未 払 金	26,053		21,912		4,141
短 期 借 入 金	9,007		8,577		430
未 払 法 人 税 等	1,290		162		1,128
未 成 工 事 受 入 金	5,666		4,390		1,276
賞 与 引 当 金	860		666		193
完 成 工 事 補 償 引 当 金	53		60		7
そ の 他	2,319		2,845		525
流 動 負 債 合 計	45,252	54.2	38,615	51.7	6,636
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	7,566		7,499		67
退 職 給 付 引 当 金	3,555		3,285		270
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	59		53		6
そ の 他	262		367		105
固 定 負 債 合 計	11,444	13.7	11,204	15.0	239
負 債 合 計	56,696	67.9	49,820	66.7	6,876
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,487	1.8	1,389	1.9	97
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,418	2.9	2,418	3.2	
資 本 準 備 金	1,854	2.2	1,854	2.5	
再 評 価 差 額 金			1,225	1.6	1,225
連 結 剰 余 金	21,125	25.3	20,550	27.5	575
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	51	0.1	114	0.2	63
	25,345	30.3	23,481	31.4	1,864
自 己 株 式	0	0	4	0	4
資 本 合 計	25,345	30.3	23,476	31.4	1,868
負債、少数株主持分及び資本合計	83,528	100.0	74,686	100.0	8,842

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増減()
	金額	比率	金額	比率	
売上高					
完成工事高	78,009		82,762		4,753
不動産事業売上高	5,075		2,832		2,242
売上高計	83,084	100.0	85,595	100.0	2,511
売上原価					
完成工事原価	67,623		74,133		6,509
不動産事業売上原価	4,725		2,408		2,317
売上原価計	72,349	87.1	76,542	89.4	4,192
完成工事総利益	10,385		8,629		1,755
不動産事業総利益	349		423		74
売上総利益計	10,734	12.9	9,053	10.6	1,681
販売費及び一般管理費	6,976	8.4	8,214	9.6	1,238
営業利益	3,758	4.5	838	1.0	2,919
営業外収益					
受取利息	72		55		17
受取配当金	27		28		0
連結調整勘定償却額	215				215
その他	65		46		19
営業外収益計	381	0.5	129	0.2	251
営業外費用					
支払利息	346		315		30
販売用不動産評価損	179		266		87
その他	53		5		48
営業外費用計	579	0.7	587	0.7	8
経常利益	3,560	4.3	380	0.5	3,179
特別利益	241	0.3	325	0.4	83
特別損失	450	0.5	1,346	1.6	896
税金等調整前当期純利益	3,352	4.0	640	0.7	3,992
法人税、住民税及び事業税	1,332	1.6	626	0.7	706
法人税等調整額	277	0.3	719	0.8	997
少数株主利益	104	0.1	263	0.3	368
当期純利益	1,637	2.0	283	0.3	1,920

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	19,730	19,730	21,125	21,125
連結剰余金減少高				
連結子会社増加に伴う剰余金の減少	-		0	
配 当 金	243	243	291	292
当 期 純 利 益		1,637		283
連結剰余金期末残高		21,125		20,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,352	640	3,992
減価償却費		270	301	30
連結調整勘定償却額		215	-	215
貸倒引当金の増加・減少()額		1,178	2,385	1,206
賞与引当金の増加・減少()額		61	193	132
完成工事補償引当金の増加・減少()額		1	7	5
退職給与引当金の増加・減少()額		260	270	531
受取利息及び受取配当金		100	83	17
支払利息		346	315	30
販売用不動産の評価損		279	266	12
投資有価証券売却益		-	264	264
投資有価証券評価損		36	954	918
固定資産除却損		2	11	9
売上債権の減少・増加()額		6,986	2,577	9,564
長期債権の減少・増加()額		1,113	2,692	1,579
販売用不動産の減少・増加()額		3,637	520	4,158
未成工事支出金の減少・増加()		6,782	1,987	4,795
工事未払金等の増加・減少()額		2,452	4,141	6,593
未成工事受入金の増加・減少()額		3,954	1,276	2,678
その他		886	437	449
小 計		6,924	223	7,148
利息及び配当金の受取額		139	58	81
利息の支払額		340	310	30
法人税等の支払額		1,961	1,754	206
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,761	2,231	6,992
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4	902	906
有価証券の売却による収入		-	9	9
有形固定資産の取得による支出		531	49	482
投資有価証券の取得による支出		541	1,128	586
投資有価証券の売却による収入		56	914	858
連結範囲の変更に伴う子会社の取得による収入		9,728	-	9,728
子会社株式の取得による支出		50	-	50
その他		316	451	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,973	1,100	7,873
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		33,260	40,410	7,150
短期借入金の返済による支出		47,863	40,610	7,253
長期借入による収入		4,100	2,300	1,800
長期借入金の返済による支出		444	2,597	2,152
自己株式の売却による収入		31	3	28
自己株式取得による支出		32	7	24
配当金の支払額		240	289	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,188	790	10,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,546	1,921	4,467
現金及び現金同等物の期首残高		10,793	13,339	2,546
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	50	50
現金及び現金同等物の期末残高		13,339	11,467	1,871

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社名

小松建設工業(株)

小松舗道(株)

(株)日本建商、やまと建設(株) (本店所在地・大阪府)

(株)日本建商、やまと建設(株) (本店所在地・東京都)

(株)日本建商[東京都]は、平成12年12月に設立し前年度は重要性がないため非連結子会社にしておりましたが、当期より営業を開始し重要性が増してきたため、連結子会社にしております。

(2) 非連結子会社の名称

(株)日本内装 日本オーナーズクレジット(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(2社)は、連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

子会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)によっております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(会計処理の変更)

販売用不動産の評価基準および評価方法につきまして連結子会社である小松建設工業(株)および小松舗道(株)は、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から個別法による低価法に変更しております。

この変更は、近年の国内不動産市況の変化と時価会計の動向に鑑み、地価等の下落による評価損をより適切に期間損益へ反映させるためにおこなったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は132百万円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。

個別法による原価法によっております。

未成工事支出金

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

c. 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）により定額法（一部連結子会社は定率法）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

e. 役員退職慰労引当金

連結子会社の小松建設工業(株)および小松舗道(株)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが長期請負工事（工期1年以上）については工事進行基準を適用しております。

（会計処理の変更）

完成工事高の計上基準につきまして連結子会社である小松建設工業(株)および小松舗道(株)は、従来、長期大型工事（小松建設工業(株)は工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事、小松舗道(株)は工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事）について工事進行基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より長期請負工事（工期1年以上）に工事進行基準を適用することに変更しました。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げて、より適正な期間損益計算を実施するためにおこなったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、完成工事高が2,913百万円多く計上され、営業利益および経常利益はそれぞれ50百万円多く、税金等調整前純損失は124百万円少なく計上されております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,298百万円	3,473百万円
(2)投資有価証券のうち非連結子会社に対する株式	160百万円	110百万円
(3)担保に供している資産		
有 価 証 券	9百万円	9百万円
販 売 用 不 動 産	132百万円	108百万円
土 地 (投資土地を含む)	4,508百万円	2,483百万円
建 物	416百万円	527百万円
投 資 有 価 証 券	19百万円	19百万円
(4)事業用土地の再評価		

提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価の実施年月日

平成14年3月31日
 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額
 6,275百万円
 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額
 4,162百万円

(5)保証債務		
手 付 金 等 保 証 額	397百万円	950百万円
(6)期末日満期手形(満期日に入金があったものとして処理)		
受 取 手 形	573百万円	499百万円
支 払 手 形	213百万円	122百万円

2. 連結損益計算書関係	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益の主な内訳		
投資有価証券売却益	- 百万円	264百万円
貸倒引当金戻入益	79百万円	- 百万円
ゴルフ会員権売却益	17百万円	- 百万円

特別損失の主な内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券評価損	36百万円	954百万円
退職給付債務償却費	163百万円	- 百万円
長期化債権貸倒損失	74百万円	- 百万円
特別退職金	- 百万円	227百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	15,243百万円	12,469百万円
有価証券勘定	20百万円	20百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,924百万円	1,022百万円
現金及び現金同等物	13,339百万円	11,467百万円

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに小松建設工業株式会社を連結したことにともなう連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに小松建設工業株式会社株式の取得価格と小松建設工業株式会社取得による収入（純額）との関係はつぎのとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
流動資産	49,493百万円	
固定資産	11,627百万円	
連結調整勘定	215百万円	
流動負債	51,142百万円	
固定負債	5,488百万円	
少数株主持分	1,385百万円	
小松建設工業株式の取得価額	2,889百万円	
小松建設工業株式現金及び現金同等物	12,617百万円	
差引：小松建設工業株式取得による収入	9,728百万円	

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械・運搬具	344	215	128	355	279	75
工具器具・備品	176	100	76	130	79	50
その他	34	11	22	41	21	19
合計	555	327	228	526	380	145

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 以 内	108百万円	71百万円
1 年 超	119百万円	74百万円
合計	228百万円	145百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

支払リース料および減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	59百万円	116百万円
減価償却費相当額	59百万円	116百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	3百万円	6百万円
1年を超	13百万円	23百万円
合計	16百万円	30百万円

5. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	180 百万円	160 百万円
販売用不動産等評価損否認	273 百万円	- 百万円
未払事業税	90 百万円	9 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	15 百万円	496 百万円
退職給与引当金繰入限度超過額	1,212 百万円	1,255 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	376 百万円
その他有価証券評価差額金	38 百万円	83 百万円
繰越欠損金	- 百万円	310 百万円
その他	249 百万円	116 百万円
繰延税金資産計	2,061 百万円	2,810 百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債計	9 百万円	6 百万円
繰延税金資産の純額	2,052 百万円	2,817 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	42.0 %	
(調整)		課税所得が発生しないため、該当はありません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	
留保金税額	5.5 %	
府市民税(留保金税額分)	1.1 %	
住民税均等割等	1.2 %	
連結調整勘定の償却額	2.7 %	
その他	1.1 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0 %	

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,009	5,075	83,084	-	83,084
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	89	53	143	(143)	-
計	78,099	5,128	83,227	(143)	83,084
営業費用	73,854	4,921	78,775	550	79,326
営業利益	4,244	207	4,451	(693)	3,758
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	66,140	9,771	75,911	7,616	83,528
減価償却費	222	22	244	26	270
資本的支出	427	11	438	19	458

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	82,762	2,832	85,595	-	85,595
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	8	8	(8)	-
計	82,762	2,841	85,604	(8)	85,595
営業費用	81,670	2,548	84,219	537	84,756
営業利益	1,091	293	1,385	(546)	838
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	61,239	10,030	71,270	3,416	74,686
減価償却費	239	36	275	25	301
資本的支出	59	5	64	5	70

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の開発販売、賃貸事業、管理業他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度546百万円、前連結会計年度681百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および親会社の総務・財務部等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度6,806百万円、前連結会計年度10,889百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計処理の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、連結子会社である小松建設工業(株)および小松舗道(株)は、従来、長期大型工事(小松建設工業(株)は工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事、小松舗道(株)は工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)について工事進行基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より長期請負工事(工期1年以上)に工事進行基準を適用することに変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は2,913百万円多く計上され、営業利益は50百万円多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

7. 連結業績の部門別内訳

(1) 建設事業の内訳

a. 受注工事高

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
建 築 工 事	40,977	77.6	62,207	76.7	21,230	51.8
土 木 工 事	11,837	22.4	18,877	23.3	7,039	59.4
計	52,814	100.0	81,084	100.0	28,269	53.5

b. 完成工事高

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
建 築 工 事	58,948	75.6	64,142	77.5	5,193	8.8
土 木 工 事	19,060	24.4	18,620	22.5	440	2.3
計	78,009	100.0	82,762	100.0	4,753	6.0

c. 繰越工事高

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
建 築 工 事	68,248	82.7	67,035	82.2	1,213	1.7
土 木 工 事	14,267	17.3	14,524	17.8	257	1.8
計	82,515	100.0	81,559	100.0	956	1.1

(2) 不動産事業の内訳

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
不 動 産 売 上	4,034	79.5	1,362	48.1	2,671	66.2
管 理 業 務 収 入	710	14.0	802	28.3	91	12.8
手 数 料 収 入	54	1.1	75	2.7	21	38.8
賃 貸 収 入	275	5.4	591	20.9	316	114.9
計	5,075	100.0	2,832	100.0	2,243	44.1

8. 有価証券

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29	29	0	29	29	0
	(2)社債						
	(3)その他						
	小 計	29	29	0	29	29	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等						
	(2)社債						
	(3)その他						
	小 計						
合 計		29	29	0	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	744	1,107	362	(注)385	417	32
	(2)債券						
	国債・地方債等	5	5	0	5	5	0
	社債	3	6	3	3	5	2
	(3)その他						
	小 計	752	1,119	366	393	428	34
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,685	1,225	459	1,558	1,324	233
	(2)債券						
	国債・地方債等	0	0	0			
	社債						
	(3)その他						
	小 計	1,685	1,225	459	1,558	1,324	233
合 計		2,438	2,345	92	1,952	1,753	199

(注)当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損 954百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額	56	649
売却益の合計額	0	243
売却損の合計額	0	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式(店頭株式を除く)	20 110	20 110

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	10	25	0	35
社債	-	6	-	3
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	10	32	0	38

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務等の内容

	(前連結会計年度末) 平成13年3月31日現在	(当連結会計年度末) 平成14年3月31日現在
(1) 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	4,707 百万円	4,666 百万円
年金資産	933 百万円	957 百万円
退職給付引当金	3,555 百万円	3,285 百万円
未認識数理計算上の差異	217 百万円	423 百万円
	(前連結会計期間) 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	(当連結会計期間) 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(2) 退職給付費用に関する事項		
勤務費用の額	194 百万円	281 百万円
利息費用の額	93 百万円	135 百万円
期待運用収益	27 百万円	28 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	163 百万円	- 百万円
数理計算上の費用処理額	百万円	22 百万円
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	3.0 %	2.5 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	- 年	- 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年	- 年